



島 根 県 報

平成29年 9 月12日 (火)

号外 第 104 号

(毎週火・金曜日発行)

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【雑 報】

公立大学法人島根県立大学の平成28年度財務諸表

(総 務 課) 2

雑

報

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定により、公立大学法人島根県立大学平成28年度財務諸表を次のとおり公告する。

平成29年 9 月12日

公立大学法人島根県立大学 理事長 清 原 正 義

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,247,729	
減損損失累計額 (▲)	▲ 6,575	6,241,154
建物	8,609,009	
減価償却累計額 (▲)	▲ 2,700,868	5,908,140
構築物	505,932	
減価償却累計額 (▲)	▲ 158,886	347,046
車両運搬具	31,607	
減価償却累計額 (▲)	▲ 19,995	11,612
工具器具備品	948,718	
減価償却累計額 (▲)	▲ 710,351	238,368
図書		1,137,975
美術品・收藏品		108,240
建設仮勘定		125,199
有形固定資産合計		14,117,734

2 無形固定資産

特許権		900
ソフトウェア		222
電話加入権		132
無形固定資産合計		1,254

3 投資その他の資産

その他		300
投資その他の資産合計		300

固定資産合計 14,119,288

II 流動資産

現金及び預金		1,018,457
未収学生納付金収入	1,318	
徴収不能引当金 (▲)	▲ 1,265	54
その他未収入金		63,732
貯蔵品		389
前払費用		956
立替金		5,222
流動資産合計		1,088,809

資産合計 15,208,097

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	429,472	
資産見返補助金等	25,524	
資産見返寄附金	124,091	
資産見返施設費	3,369	
資産見返物品受贈額	942,167	
建設仮勘定見返施設費	125,199	1,649,823
長期寄附金債務		186,969
長期リース債務		38,699
資産除去債務		2,940
固定負債合計		1,878,431

II 流動負債

資産見返負債

資産見返物品受贈額	1	1
寄附金債務		53,822
預り科学研究費補助金等		7,996
預り金		219,478
未払金		178,657
リース債務		58,289
未払消費税等		716
その他		230
流動負債合計		519,189
負債合計		2,397,620

純資産の部

I 資本金

島根県出資金

資本金合計

13,894,559	13,894,559
------------	------------

II 資本剰余金

資本剰余金

損益外減価償却累計額 (▲)

損益外減損損失累計額 (▲)

損益外利息費用累計額 (▲)

資本剰余金合計

1,353,241	▲ 2,873,072	▲ 6,575	▲ 67	▲ 1,526,473
-----------	-------------	---------	------	-------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

教育研究及び業務運営充実積立金

当期未処分利益

(うち当期総利益 158,592)

利益剰余金合計

純資産合計

負債純資産合計

165,487	118,312	158,592	442,391	12,810,477
				15,208,097

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	515,793		
研究経費	155,856		
教育研究支援経費	173,782		
受託研究費	7,225		
受託事業費	16,758		
役員人件費	41,845		
教員人件費	1,364,280		
職員人件費	690,324	2,965,862	
一般管理費		215,256	
財務費用			
支払利息		1,599	
経常費用合計		3,182,717	
経常収益			
運営費交付金収益		1,860,036	
授業料収益		905,513	
入学金収益		123,901	
検定料収益		36,460	
受託研究等収益			
受託研究等収益 (国又は地方公共団体)	5,540		
受託研究等収益 (国又は地方公共団体以外)	1,684	7,225	
受託事業等収益			
受託事業等収益 (国又は地方公共団体)	16,666		
受託事業等収益 (国又は地方公共団体以外)	361	17,026	
寄附金収益		29,251	
補助金等収益		39,351	
施設費収益		86,834	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	36,967		
資産見返補助金等戻入	4,140		
資産見返寄附金戻入	3,475		
資産見返施設費戻入	1,155		
資産見返物品受贈額戻入	16,050	61,786	
財務収益			
受取利息		377	
雑益			
財産貸付料収入	74,828		
その他雑益	16,246	91,074	
経常収益合計		3,258,834	
経常利益		76,117	
当期純利益		76,117	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		82,475	
当期総利益		158,592	

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 732,969
	人件費支出	▲ 2,109,825
	その他の業務支出	▲ 185,370
	運営費交付金収入	1,900,141
	授業料収入	886,008
	入学金収入	116,429
	検定料収入	36,267
	受託研究等収入	11,566
	受託事業等収入	16,747
	寄附金収入	12,826
	補助金等収入	39,450
	その他の業務収入	86,626
	預り金の増減額	4,042
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>81,938</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預け入れによる支出	▲ 280,256
	定期預金の払い戻しによる収入	740,300
	有形固定資産の取得による支出	▲ 140,874
	施設費による収入	107,004
	投資その他の資産の取得による支出	▲ 9
	小計	<u>426,165</u>
	利息及び配当金の受取額	1,600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>427,765</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	▲ 71,364
	小計	<u>▲ 71,364</u>
	利息の支払額	▲ 1,599
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 72,964</u>
IV	資金増加額	436,739
V	資金期首残高	461,461
VI	資金期末残高	<u><u>898,201</u></u>

利益の処分に関する書類

		(単位：円)
I 当期末処分利益		158,591,968
当期総利益	158,591,968	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により 島根県知事の承認を受けようとする額		
教育研究及び業務運営充実積立金	<u>158,591,968</u>	<u>158,591,968</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	2,965,862	
一般管理費	215,256	
財務費用	1,599	3,182,717

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	▲ 905,513	
入学金収益	▲ 123,901	
検定料収益	▲ 36,460	
受託研究等収益	▲ 7,225	
受託事業等収益	▲ 17,026	
寄附金収益	▲ 29,251	
資産見返寄附金戻入	▲ 3,475	
財務収益	▲ 377	
雑益	▲ 84,420	▲ 1,207,647

業務費用合計 1,975,070

II 損益外減価償却相当額 322,280

III 引当外賞与増加見積額 ▲ 1,902

IV 引当外退職給付増加見積額 556

V 機会費用

地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

406

島根県出資の機会費用

8,134

8,540

VI 行政サービス実施コスト

2,304,544

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、研究期間に定めがある受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～47年	構築物	10年～50年
工具器具備品	2年～15年	車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額(翌期の運営費交付金から充当される賞与支給見込額のうち、当事業年度の支給対象期間に応じる額)から、前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の授業料の滞納による損失に備えるため、滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近傍類似地より比準した固定資産評価相当額を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

平成29年3月末における国債利回りを参考に0.065%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

II 貸借対照表関係

1 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、1,106,933千円です。

2 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は103,269千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

平成29年3月31日

現金及び預金	1,018,457千円
定期預金	▲120,256千円
資金期末残高	898,201千円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得 9,274千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 21,574千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額には、島根県からの派遣職員に係るものが7,749千円及び254,779千円含まれています。

(2) 機会費用のうち設立団体（島根県）に係る額 8,163千円

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況

資金運用については、公立大学法人島根県立大学財務及び会計に関する規則第30条の規定により、地方独立行政法人法第43条に規定する国債、地方債、政府保証債、預金等に限定しています。

2 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) 現金及び預金	1,018,457	1,018,457	—
(2) その他未収入金	63,732	63,732	—
(3) リース債務	(96,988)	(95,978)	(▲1,010)
(4) 預り金	(219,478)	(219,478)	—
(5) 未払金	(178,657)	(178,657)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金及び (2) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(4) 預り金及び (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

学生寮及び教職員宿舎を有しています。

期末日における貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,070,130	▲45,536	2,024,594	1,685,466

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は、当期減価償却による減額です。

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価等に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては平成28年度末の帳簿価格（貸借対照表計上額）です。

また、平成28年度における収益及び費用等については、次のとおりです。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用
64,568	58,149

IX 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

土地無償貸付契約による土地の原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りにより割引いて算定しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,940 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	－千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他の増減額	－千円
期末残高	2,940 千円

(4) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

浜田市との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う浜田市無償貸付土地の原状回復義務を有していますが、当該土地は大学敷地として使用しており、貸付期間の満了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第89「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,508,342	—	—	8,508,342	2,667,505	280,423	—	—	—	5,840,838	
	構築物	173,964	—	—	173,964	59,554	16,503	—	—	—	114,410	
	工具器具備品	205,742	26,168	19,644	212,266	146,013	25,355	—	—	—	66,253	
	計	8,888,048	26,168	19,644	8,894,572	2,873,072	322,280	—	—	—	6,021,500	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	99,365	1,301	—	100,666	33,364	7,037	—	—	—	67,303	
	構築物	331,968	—	—	331,968	99,332	10,059	—	—	—	232,636	
	車両運搬具	29,225	2,382	—	31,607	19,995	3,151	—	—	—	11,612	
	工具器具備品	776,272	38,041	77,861	736,452	564,338	100,763	—	—	—	172,115	
	図書	1,116,890	29,499	8,414	1,137,975	—	—	—	—	—	1,137,975	
	計	2,353,720	71,224	86,275	2,338,669	717,028	121,010	—	—	—	1,621,641	
非償却資産	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	—	6,241,154	
	美術品・収蔵品	108,240	—	—	108,240	—	—	—	—	—	108,240	
	建設仮勘定	112,995	12,204	—	125,199	—	—	—	—	—	125,199	
	計	6,468,964	12,204	—	6,481,168	—	—	6,575	—	—	6,474,593	
有形固定資産合計	土地	6,247,729	—	—	6,247,729	—	—	6,575	—	—	6,241,154	
	建物	8,607,707	1,301	—	8,609,009	2,700,868	287,459	—	—	—	5,908,140	
	構築物	505,932	—	—	505,932	158,886	26,562	—	—	—	347,046	
	車両運搬具	29,225	2,382	—	31,607	19,995	3,151	—	—	—	11,612	
	工具器具備品	982,014	64,209	97,505	948,718	710,351	126,118	—	—	—	238,368	
	図書	1,116,890	29,499	8,414	1,137,975	—	—	—	—	—	1,137,975	
	美術品・収蔵品	108,240	—	—	108,240	—	—	—	—	—	108,240	
	建設仮勘定	112,995	12,204	—	125,199	—	—	—	—	—	125,199	
	計	17,710,732	109,596	105,920	17,714,409	3,590,100	443,290	6,575	—	—	14,117,734	
無形固定資産	特許権	2,399	—	—	2,399	1,499	300	—	—	—	900	
	ソフトウェア	14,864	—	8,359	6,505	6,283	242	—	—	—	222	
	電話加入権	132	—	—	132	—	—	—	—	—	132	
	計	17,395	—	8,359	9,036	7,782	542	—	—	—	1,254	
投資その他の資産	その他	291	9	—	300	—	—	—	—	—	300	
	計	291	9	—	300	—	—	—	—	—	300	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品	273	2,670	—	2,553	—	389	
計	273	2,670	—	2,553	—	389	

(3) 有価証券の明細

- (3) - 1 流動資産として計上された有価証券
該当事項がないため、記載を省略しています。
- (3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項がないため、記載を省略しています。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 長期借入金の明細
該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 引当金の明細
(6) - 1 引当金の明細
該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金			摘 要
	期首残高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	1,689	▲371	1,318	—	1,265	1,265	(注)

(注) 「重要な会計方針3(3)徴収不能引当金の計上基準」に記載しています。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸契約に基づく原 状回復義務	2,940	—	—	2,940	地方独立行政法人会計基準第89の特定 有り
計	2,940	—	—	2,940	

(8) 保証債務の明細
該当事項がないため、記載を省略しています。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	島根県出資金	13,894,559	—	—	13,894,559	
	計	13,894,559	—	—	13,894,559	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	106,372	—	—	106,372	
	寄附金等	2,000	—	—	2,000	
	施設費	1,238,345	26,168	19,644	1,244,869	(注1)、(注2)
	計	1,346,717	26,168	19,644	1,353,241	
	損益外減価償却 累計額	▲ 2,570,436	▲ 322,280	▲ 19,644	▲ 2,873,072	(注2)、(注3)
	損益外減損損失 累計額	▲ 6,575	—	—	▲ 6,575	
	損益外利息費用 累計額	▲ 67	—	—	▲ 67	
	差引計	▲ 1,230,361	▲ 296,112	0	▲ 1,526,473	

(注1) 当期増加額は、工具器具備品の取得によるものです。

(注2) 当期減少額は、工具器具備品の除却によるものです。

(注3) 当期増加額は、減価償却によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 (10) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(目的積立金)	59,046	59,266	—	118,312	(注1)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	247,962	—	82,475	165,487	(注2)
計	307,008	59,266	82,475	283,799	

(注1) 当期増加額は、前期未処分利益より島根県知事の承認のうえで積み立てられたものです。

(注2) 当期減少額は、教育研究目的の費用の発生による積立金取崩しによるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	82,475	教育研究及び業務運営充 実積立金
計	82,475	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	計	
平成28年度	—	1,900,141	1,860,036	40,104	—	1,900,141	—
計	—	1,900,141	1,860,036	40,104	—	1,900,141	—

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	計
期間進行基準	1,699,180	1,699,180
費用進行基準	160,856	160,856
計	1,860,036	1,860,036

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
松江キャンパス改修工事 基本設計業務	12,204	12,204	—	—	
県立大学維持保全計画策 定等業務	1,581	—	—	1,581	
電話交換機更新（浜田 キャンパス）事業	33,286	—	21,848	11,437	
非常放送設備改修工事 （松江キャンパス）	4,320	—	4,320	—	
浜田キャンパス改修工事分 （交流棟屋上防水改修・講義棟 渡り廊下外壁シーリング補修）	8,609	—	—	8,609	
H28学部等設置事業 （準備経費）	65,206	—	—	65,206	
計	125,206	12,204	26,168	86,834	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
地（知）の拠点 整備事業	22,559	—	65	—	—	22,495	
大学間連携共同 教育推進事業	8,090	—	—	—	—	8,090	
北東アジア地域 研究推進事業	7,500	—	—	—	—	7,500	
市民研究員と大 学院生の共同研 究事業	308	—	34	—	—	274	
地（知）の拠点 大学による地方 創生推進事業	993	—	—	—	—	993	
計	39,450	—	99	—	—	39,351	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	26,116	2	11,789	1
	非常勤	1,027	8	—	—
	計	27,143	10	11,789	1
教職員	常 勤	1,445,101	215	100,844	12
	非常勤	192,326	215	—	—
	計	1,637,427	430	100,844	12
合 計	常 勤	1,471,217	217	112,634	13
	非常勤	193,353	223	—	—
	計	1,664,570	440	112,634	13

(注1) 常勤役員のうち、報酬の支給対象者である理事長及び副理事長に係る報酬の支給額等は常勤役員区分に計上し、給与の支給対象者である職員を兼ねる役員(理事)に係る給与の支給額等は常勤教職員区分に計上しています。

(注2) 役員に対する報酬は、公立大学法人島根県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員の給与は、公立大学法人島根県立大学職員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付教員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付事務職員等給与規程、公立大学法人島根県立大学職員再雇用規程、公立大学法人島根県立大学非常勤職員給与規程及び公立大学法人島根県立大学嘱託助手給与規程に基づき支給しています。

(注4) 役員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。また、教職員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注5) 非常勤役員には経営委員を、非常勤教職員には非常勤講師及びその他業務委嘱者を含んでいます。

(注6) 支給人員は平均支給人員数を記載しています。ただし、非常勤役員については実人員数を記載しています。

(注7) 本表の支給額には法定福利費は含まれていません。

(注8) 本表の支給額には受託研究費及び受託事業費による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	13,989	
管理物品費	1,831	
印刷製本費	17,346	
水道光熱費	53,496	
旅費交通費	46,252	
通信運搬費	15,261	
賃借料	2,888	
車両燃料費	868	
業務委託費	185,681	
修繕費	27,119	
損害保険料	753	
広告宣伝費	1,842	
行事費	639	
諸会費	730	
会議費	1	
報酬・手数料	5,027	
奨学費	109,446	
減価償却費	20,168	
貸倒損失	780	
徴収不能引当金繰入額	1,265	
図書費	794	
支払リース料	2,004	
交際費	245	
雑費	7,369	515,793
研究経費		
消耗品費	24,935	
管理物品費	9,884	
印刷製本費	11,335	
水道光熱費	10,748	
旅費交通費	47,816	
通信運搬費	3,831	
賃借料	1,214	
車両燃料費	2	
業務委託費	23,022	
修繕費	1,016	
損害保険料	6	
広告宣伝費	587	
行事費	29	
諸会費	6,523	
会議費	—	
報酬・手数料	6,102	
減価償却費	1,744	
図書費	3,194	
支払リース料	306	
交際費	—	
租税公課	—	
雑費	3,562	155,856
教育研究支援経費		
消耗品費	8,617	
管理物品費	6,402	
印刷製本費	274	
水道光熱費	6,692	
旅費交通費	1,075	
通信運搬費	15,082	
賃借料	—	
業務委託費	41,581	
修繕費	1,184	
損害保険料	42	
諸会費	643	
会議費	—	
報酬・手数料	1	
減価償却費	66,661	
図書費	20,224	
支払リース料	5,186	
雑費	119	173,782

受託研究費		
給料	580	
消耗品費	1,673	
管理物品費	948	
印刷製本費	819	
旅費交通費	1,008	
通信運搬費	1	
賃借料	38	
車両燃料費	3	
業務委託費	76	
報酬・手数料	2,014	
雑費	63	7,225
受託事業費		
給料	9,945	
賞与	403	
法定福利費	1,049	
消耗品費	347	
印刷製本費	367	
旅費交通費	2,087	
通信運搬費	398	
賃借料	108	
車両燃料費	3	
業務委託費	979	
損害保険料	3	
行事費	16	
諸会費	71	
会議費	3	
報酬・手数料	570	
図書費	24	
雑費	386	16,758
役員人件費		
報酬	20,226	
賞与	6,918	
退職給付費用	11,789	
法定福利費	2,912	41,845
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	734,097	
賞与	244,762	
退職給付費用	100,601	
法定福利費	208,939	1,288,400
非常勤教員給与		
給料	75,861	
法定福利費	20	75,880
1,364,280		
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	371,498	
賞与	94,743	
退職給付費用	244	
法定福利費	91,744	558,228
非常勤職員給与		
給料	116,465	
法定福利費	15,630	132,096
690,324		
一般管理費		
消耗品費	17,529	
管理物品費	5,391	
印刷製本費	11,772	
水道光熱費	10,527	
旅費交通費	12,803	
通信運搬費	3,448	
賃借料	3,024	
車両燃料費	1,494	
福利厚生費	2,181	
業務委託費	52,949	
修繕費	32,506	
損害保険料	2,236	
広告宣伝費	7,251	
行事費	942	
諸会費	3,027	
報酬・手数料	2,812	
租税公課	8,270	
減価償却費	34,820	
図書費	651	
支払リース料	40	
交際費	20	
雑費	1,562	215,256

(16) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	26,395	3,741	現物寄附：13,569千円、3,598件
計	26,395	3,741	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
—	—	7,225	7,225	—
計	—	7,225	7,225	—

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

(18) 共同研究の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
—	—	17,026	17,026	—
計	—	17,026	17,026	—

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究A	(100) 30	1	
基盤研究B	(3,800) 1,140	5	
基盤研究C	(15,282) 4,585	28	
挑戦的萌芽研究	(1,100) 330	3	
若手研究B	(1,900) 570	4	
計	(22,182) 6,655	41	

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	39	
普通預金	898,162	
定期預金	120,256	
計	1,018,457	

(21) - 2 未払金

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘 要
協和通信工業株式会社	35,710	
浜田ビルメンテナンス株式会社	13,528	
島根電工株式会社 出雲支店	6,927	
和幸電通株式会社	6,798	
一般財団法人日本開発構想研究所	6,480	
その他	109,214	
計	178,657	